

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業（国産茶輸出拡大等促進支援事業）に関する事業評価票

1. 輸出用茶生産拡大への取組

(2) 成果目標が新たな商品開発の場合

都道府県名	事業実施主体名	受益者名	到達目標	新たな商品開発の具体的な取組内容	地方農政局長の意見
京都府	ほっこりサークル	ほっこりサークル	・商品開発5つ ・海外販路の拡大	・新商品（微発酵茶、半発酵茶、発酵茶、フルーツ茶、スモーク茶）を開発し、海外市場開拓に取り組んだ。 ・積極的な商談会参加や商品PRにより、出荷商品が確立し、販売することが出来た。	成果目標は達成された。

注1：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 （計画策定時） 平成28年	目標年 令和5年	目標値	達成度合			
大阪府	大阪府花き振興 協議会	平成27～29 年度	大阪府下の花き卸売市場 （4市場）におけるスイー トピーの年間取扱数量増 加	994万本	911万本	1,094万本	-83%	・園芸資材リサイクルシステムの 検討・実証（検討会の開催） ・フラワーコンテスト、花文化展 示会、シンポジウムの開催 ・花文化と併せた国産花きの情報 発信 ・学校・福祉施設等での花育体験 推進	【構成員】 大阪府 大阪府花き園芸連合会 大阪府市場協会 花キュービット協同組64.65 大阪支部 大阪生花商業組合 関西花き事業協同組合 大阪園芸商組合 公益社団法人日本フラワーデ ザイナー協会大阪府支部 株式会社大阪鶴見フラワーセ ンター	公共・福祉施設における花 育・園芸体験や住宅展示場等 における花文化の展示をはじ めとした花きの活用拡大に向 けた需要喚起の実施により、 大阪府下の花き卸売市場（4 市場）におけるスイートピー の年間取扱数量は改善計画策 定時と比較して約10%増加し たが、近年の高温化による栽 培の難化や設備コスト高と いった理由から他の作目への 転換が進み生産者が減少して いることから、年間取扱数量 が増加せず、目標未達成と なった。 事業実施主体に対し、目標達 成に向けた取組を行うよう指 導するとともに、改善計画を 提出させる。
			総務省家計調査都道府県 所在市別（大阪市、二人 以上の世帯）切り花支出 金額の増加	9,480円	7,139円	9,954円	-494%			新型コロナの影響により縮小 した需要の回復に向け、家庭 での消費・購買のPR活動や、 従前の花きの活用拡大に向け た取組により、花きの消費は 一時的に増加傾向となったも の、物価高騰や物流問題など 、新たな課題が要因とな り、支出金額が増加せず、目 標未達成となった。 事業実施主体に対し、目標達 成に向けた取組を行うよう指 導するとともに、改善計画を 提出させる。

別記様式第 6 号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 （計画策定時） 平成26～28年度	目標年 令和 5 年	目標値	達成度合			
奈良県	奈良県花き振興 協議会	平成27～29 年度	1世帯当たり年間切り花 購入額(奈良市)の増加	10,725円	10,195円	11,200円	-112%	・花き関係者の連携への支援 ・フラワーコンテスト、花文化展 示、シンポジウムの開催 （検討会の開催、参考モデル園の 展示、コンテスト開催、講演会開 催） ・学校・福祉施設等での花育体験 推進	【構成員】 奈良県農業水産振興課 奈良県花き植木農業協同組合 奈良県生花商業組合 奈良県フラワー装飾技能士会 公益社団法人日本フラワーデ ザイナー協会奈良県支部	消費者の節約志向の高まりな どにより、切り花購入額が増 加せず、目標未達成となっ た。 事業実施主体に対し、目標達 成に向けた指導を行うととも に、改善計画を提出させる。

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 （計画策定時）	目標年 令和5年	目標値	達成度合			
京都府	京都府花き振興 ネットワーク	H30年度	花き生産金額の増加（基準年の10%増） （小ギク） （檜扇） （葉牡丹）	（小ギク（平成28年度）） 68,106,000円 （檜扇（平成29年度）） 3,136,700円 （葉牡丹（平成29年度）） 1,778,108円	（小ギク） 58,826,347円 （檜扇） 3,609,451円 （葉牡丹） 983,905円	（小ギク） 74,916,600円 （檜扇） 3,450,370円 （葉牡丹） 1,955,919円	（小ギク） ~136% （檜扇） 151% （葉牡丹） ~447%	・小ギクの電照栽培実験 ・小ギクの新品種導入実験 ・葉牡丹の大型から中型、小型への需要変化に合わせた品種の切り替え ・公共施設における展示 ・SNSを活用したPR活動 ・花育の実施	【構成員】 京都府 京都市 京都府花き生産組合連合会 京都生花株式会社 株式会社大原総合花き市場 京都府花商協同組合 京都府園芸商組合 京都府農業協同組合中央会 【実証内容】 ・キクの電照栽培による開花調整 ・ドライミスト冷房による夏季高温回避技術	需要に応じた出荷や、消費拡大の取組を実施したことで、檜扇は生産金額が増加し、目標を達成したものの、小ギク及び葉牡丹については、基準年と比較して生産者が減少していることから、生産金額の増加には至らず、目標未達成となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに改善計画を提出させる。
			総務省家計調査の花き消費金額（京都市、二人以上の世帯）9,750円の10%増加	（平成28年度） 9,750円	9,778円	10,725円	3%			公共施設における展示やSNSを活用したPR活動等に取り組むとともに、花育等の消費拡大に向けた取組を継続したことで、花き消費金額は増加したものの、10%増には至らず、目標未達成となった。事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
			花育関与生産の「葉牡丹（切枝）」の生産額を10%向上する	（平成29年度） 1,234,188円	824,698円	1,357,606円	~332%			基準年と比較して生産者が減少していることから、生産額の増加に至らず、目標未達成となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。

別記様式第 6 号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時)	目標年 令和 5 年	目標値	達成度合			
兵庫県	兵庫の花づくり 推進協議会	H 3 0 年度	ストックの生産量2,112 千本→2,800千本	(平成28年度) 2,112千本	1,662千本	2,800千本	-65%	・栽培管理技術の実証 ・物日の普及啓発に向けた、花文 化の展示 ・学校等での花育体験の実施	【構成員】 兵庫県 兵庫県花卉協会 公益財団法人兵庫県園芸・公 園協会 株式会社JF兵庫生花 姫路生花卸売市場株式会社 兵庫県農業協同組合中央会 公益社団法人兵庫みどり公社 全国農業協同組合連合会兵庫 県本部 兵庫県種苗業組合 花キュービット66兵庫支部 一般財団法人淡路島くうみ 協会 一般社団法人兵庫県グリーン 協会 公益社団法人日本フラワーデ ザイナー協会兵庫県支部 【実証内容】 ・ジベレリン散布による開花 促進技術や、兵庫県研究期間 で開発された開花液による開 花抑制技術といった開花再調 整技術の組み合わせ実証。 ・丹波地域で品種展示ほを行 い、需要期安定供給の実証。	平成28年から開始したLEDに よる開花調整技術実証の現場 での有効性が確認され、平成 30年度には県の補助事業によ り当該技術の導入が少しずつ 進んでいる。また、補助事業 を活用した2重カーテン導入 等の省エネ技術の導入も少し ずつ行われているものの、普 及が十分に進んでおらず、生 産量の増加に至らず、目標未 達成となった。 事業実施主体に対し、目標達 成に向けた取組を行うよう指 導するとともに、改善計画を 提出させる。

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 （計画策定時）	目標年 令和5年	目標値	達成度合			
奈良県	奈良県花き振興 協議会	H30年度	ダリア取扱額(奈良県花 き植木農業協同組合)の 増加	(平成28年度) 1,365千円	560千円	1,502千円	-588%	・品質管理マニュアルの作成 ・後継者の育成 ・需要拡大のためのPR ・公共施設におけるアレンジメン トの展示 ・保育園での花育の実施 ・一般消費者、生花店から出品す るコンテストの開催	【構成員】 奈良県 奈良県花き植木農業協同組合 奈良県生花商業組合 公益社団法人日本フラワーデ ザイナー協会奈良県支部 奈良県フラワー装飾技能士会	県内の生産者の高齢化や後継 者不足といった問題や、物価 高騰による消費者の節約志向 の高まりなどにより、生産・ 取扱額の増加に至らず、目標 未達成となった。 事業実施主体に対し、目標達 成に向けて取組を行うよう指 導するとともに、改善計画を 提出させる。
			1世帯当たり年間切り花 購入額増加	(平成26～28年度) 11,317円	10,195円	12,449円	-99%			消費者の節約志向の高まりな どにより、切花購入額が増加 せず、目標未達成となった。 事業実施主体に対し、目標達 成に向けた指導を行うととも に、改善計画を提出させる。

持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（地域の生産体制強化・需要創出事業）に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	評価機関名				評価機関名	近畿農政局
						成果目標の達成状況				具体的な取組内容	
現状	目標	結果	達成率								
滋賀県	甲賀市、日野町	滋賀県茶生産者団体連合会	茶	令和元年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を3%向上	0%	3%	3.04%	100%	茶の改植等 ・改植支援3.4ha ・改植に伴う未収益支援3.4ha ・輸出向け栽培転換0.5ha ほか 計7.9ha	目標を達成している
					有機栽培への転換を実施する対象茶園における有機JAS認定等の有機認証取得割合を100%	0m	3,449m	3,449m	100%		
京都府	和束町	和束町茶業部会	茶	令和元年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を2%向上	0%	2%	2.80%	140%	茶の改植等 ・改植支援3.1ha ・改植に伴う未収益支援3.1ha ・新植1.2ha ・有機栽培への転換1.3ha ほか 計10.0ha	目標を達成している
					有機栽培への転換を実施する対象茶園における有機JAS認定等の有機認証取得割合を100%	0m	13,679m	13,679m	100%		
京都府	南山城村	京都やましろ農業協同組合南山城村支店茶業部会	茶	令和元年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を1%向上	0%	1%	0.98%	98%	茶の改植等 ・改植支援0.8ha ・改植に伴う未収益支援0.8ha ・直接被覆栽培への転換0.3ha ・有機栽培への転換0.2ha ほか 計2.2ha	概ね目標を達成している
					有機栽培への転換を実施する対象茶園における有機JAS認定等の有機認証取得割合を100%	0m	1,820m	1,820m	100%		
奈良県	奈良市、山添村	奈良県農業協同組合	茶	令和元年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を1%向上	0%	1%	1.50%	150%	茶の改植等 ・改植支援3.5ha ・改植に伴う未収益支援3.5ha ・新植1.1ha ・有機栽培への転換0.6ha ほか 計9.5ha	目標を達成している
					有機栽培への転換を実施する対象茶園における有機JAS認定等の有機認証取得割合を100%	0m	5,500m	6,400m	116%		

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	地方農政局の評価所見
						現状	目標	結果	達成率		
京都府	木津川市	JA京都やましろ加茂支店茶業部会	茶	令和２年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を１％向上	０％	１％	１.８１％	１８１％	茶の改植等 ・改植支援０.５ha ・改植に伴う未収益支援 ０.５ha 計１.０ha	目標を達成している
					主要品種指数を直近値から２ポイント以上低減	－	－２ポイント	－２.２８ポイント	１１４％		
京都府	宇治田原町	京都やましろ農業協同組合宇治田原町茶業部会	茶	令和２年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を４％向上	０％	４％	５.３０％	１３２％	茶の改植等 ・改植に伴う未収益支援 ０.３ha ・棚栽培への転換に伴う未 収益支援０.２ha 計０.５ha	目標を達成している
					産地の省力化・低コスト化に資する取組について、１つ以上取り組む	０つ	１つ	２つ	２００％		
京都府	宇治市	宇治市茶生産組合	茶	令和２年度	事業実施年度の事業実施計画における茶栽培面積に対する改植等の実施面積を３％向上	０％	３％	５.７０％	１７３％	茶の改植等 ・改植に伴う未収益支援 ０.２ha 計０.２ha	目標を達成している
					産地の省力化・低コスト化に資する取組について、１つ以上取り組む	０つ	１つ	１つ	１００％		

持続的生産強化対策事業のうち次世代国産花き産業確立推進に関する事業評価票

									評価機関名		
都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成 果 目 標 の 達 成 状 況			具体的な取組内容	近畿農政局の評価所見
					-	目標値 令和5年度	基準年	目標年 令和5年度	達成率		
滋賀県	大津市	花の国づくり滋賀県協議会	中輪ぎく	令和2年度	活動区域における加工用中輪ぎく10a当たりの収量増加	21.6千本	(平成30年～令和1度の2力年平均) 20.5千本	23.7千本	291%	・洋マムの品種選定、需要実態に応じた栽培体系の確立 ・ばらの捕虫器導入実証 ・ばらについて、スリップスの選好性の品種間差を検証。 被害を受けにくい品種の選定	栽培面積は減少したものの、花き専用ハウスで取り組む生産者が増え、従来の水稻育苗ハウスを活用した花き生産より施設利用率が向上したことで10a当たりの収量が増加し、成果目標を達成した。
			中輪ぎく	令和2年度	活動区域における加工用中輪ぎくの作付け面積	10,344㎡	(平成30年～令和1度の2力年平均) 9,403㎡	5,527㎡	-411%		新たな物日需要に対応する、9月上旬、11月上旬及び12月中旬収穫の3つの作型を検証することはできたが高齢化等により生産者が減少した影響から、作付け面積の増加に至らず、目標未達成となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
			ばら	令和2年度	活動区域におけるばらの10a当たりの収量増加	72.5千本	(平成30年度) 69.0千本	62.1千本	-197%		燃料の高騰により暖房を止め、冬季収穫を中止した経営体があることから、活動区域におけるばらの10a当たりの収量の増加には至らず、目標未達成となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
			ばら	令和2年度	活動区域におけるばら部会員の10a当たりの生産コスト低減	1,679千円	(平成30年度) 1,768千円	1,638千円	146%		冬季の暖房費削減され、生産コストが低減したため、成果目標を達成した。

(注) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

持続的生産強化対策事業のうち次世代国産花き産業確立推進に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成 果 目 標 の 達 成 状 況			評価機関名	
					-	目標値 令和5年度	基準年	目標年 令和5年度	達成率	具体的な 取組内容	近畿農政局の評価所見
京都府	京都市	京都府花き振興ネットワーク	ベゴニア・マリーゴールド・パンジー（ビオラ）・なでしこ	令和2年度	活動区域における花きの販売業者の取扱数量の増加	734千本	（平成27年～令和1年度の3カ年平均） 618千本	750千本	114%	・小ぎくについて、生産拡大及び品質向上のため、季咲栽培及び電照栽培におけるパテント品種導入実証 ・少量花材の安定生産のための栽培技術の実証 ・小ぎくについて、生産拡大及び品質向上のため、水揚げ用水改善技術実証（生産現場及び流通段階での日持ち性向上調査） ・展示会の開催等、消費拡大のプロモーション活動	飾花や花育の実施により、需要が拡大し、取扱い数量の増加に繋がり、成果目標を達成した。
			ドライフラワー	令和2年度	活動区域における花きの新たな販路の拡大	3ルート	（令和1年度） 2ルート	3ルート	100%		消費者向けの展示や小売り向けワークショップの開催等を通して、販売先の確保に務めたことにより、販路拡大に繋がり、成果目標を達成した。
			梅、桃、ユウカリ、ミモザ	令和2年度	消費区域における花きの販売業者の販売金額の増加	3,911千円	（平成27年～令和1年度の3カ年平均） 3,724千円	9,740千円	3217%		飾花や展示会の実施とともに、枝物花きの先進地視察等の取組みを実施したことで、ミモザやユウカリ、桃の生産及び需要が拡大し、販売金額が増加したことから成果目標を達成した。
			檜扇、ヒメユリ、花しょうぶ、かんぞう、らっぱ水仙、かわらなでしこ、ナルコユリ、ボピー	令和2年度	活動区域における花きの作付面積の増加	37a	（平成27年～令和1年度の3カ年平均） 33a	215a	4550%		ホームユース向け商品の試作や、花文化の発信とともに、生産マニュアルを作成し、普及を図ることで栽培面積の増加に繋がり、成果目標を達成した。
			檜扇	令和2年度	活動区域における花きの10a当たりの労働時間の低減	372h/10a	（平成27年～令和1年度の3カ年平均） 392h/10a	352h/10a	200%		産地における機械化の拡大や、生産資材の活用等の省力化に向けた取組により労働時間の低減に繋がり、成果目標を達成した。

			檜扇、ヒメユリ、花しょうぶ、かんぞう、らっぱ水仙、かわらなでしこ、ナルコユリ、ポピー	令和2年度	活動区域における花きの販売業者の販売金額の増加	3,637千円	(平成27年～令和1年度の3カ年平均) 3,463千円	7,438千円	2284%	・産地見学会の開催等、生産者と実需者の連携促進 ・学校等教育機関やイベント会場における花使い文化の体験提供による普及及びドライフラワー等花き加工品の活用体験 ・新たな販売方法の実証(いけばな用花材の一般消費者向け商品販売実証)	ホームユース向け商品の試作や、花文化の発信により需要が拡大したことで販売金額の増加に繋がり、成果目標を達成した。
			小ぎく	令和2年度	活動区域における花きの10a当たりの労働時間低減	517h/10a	(令和1年度) 545h/10a	496h/10a	175%		防除の作業時間を削減する機器の導入等、産地における省力化の取組みの実施により、労働力低減に繋がり、成果目標を達成した。
			小ぎく	令和2年度	活動区域における花きの10a当たり収量の増加	2,520千本	(平成27年～令和1年度の3カ年平均) 2,400本/a	3,237本/a	698%		生産に適した品種の検討等、産地における安定生産に向けた実証・普及を行ったことで収量の増加に繋がり、成果目標を達成した。
			小ぎく	令和2年度	活動区域における花きの販売業者の販売金額の増加	25,135千円	(平成27年～令和1年度の3カ年平均) 23,938千円	48,737千円	2072%		生産に適した品種の検討等、安定生産に向けた実証結果を普及するとともに、盆や彼岸の需要期に合致した出荷を行ったことで販売金額が増加し、成果目標を達成した。

(注) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

持続的生産強化対策事業のうち次世代国産花き産業確立推進に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成 果 目 標 の 達 成 状 況			評価機関名	近畿農政局の評価所見
					-	目標値 令和5年度	基準年	目標年 令和5年度	達成率	具体的な 取組内容	
			桜、花桃	令和2年度	活動区域における花きの作付面積の増加	782a	(平成30年度) 711a	511a	-282%		資材費高騰の影響により作付面積が減少したことから、活動区域における花きの作付面積の増加に至らず、目標未達となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
			花壇用苗もの	令和2年度	活動区域における花きの作付面積の増加	1,936a	(平成30年度) 1,760a	1,450a	-176%		
			グラジオラス	令和2年度	活動区域における花きの作付面積の増加	377a	(平成30年度) 343a	328a	-44%		
			桜、花桃	令和2年度	活動区域における花きの総出荷金額の割合の増加	5%	(平成30年度) 0%	0%	0%		
			花壇用苗物	令和2年度	活動区域における花きの10a当たり収量の増加	46,414本/10a	(平成30年度) 44,205本/10a	44,897本/10a	31%	・グラジオラスの実需者・消費者ニーズに対応した新品種の選定と安定生産・計画出荷のための栽培技術実証 ・桜、花桃の彩花後から最終消費地までの日持ち性を向上させる品質管理技術や温度管理技術の高度化に必要な実証	観賞期間の延長に向けた開花処理調節技術の実証により、輸出をする上で重要となる開花調節や鮮度保持効果に関する知見を得ることができたものの、実証段階であり、生産者への普及が十分でないことから輸出货量又は輸出金額の割合の増加に繋がらず、目標未達となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。 高温耐性や塩害耐性の比較試験を実施し、有望品目・品種選定のための指針を作成することができたものの、当該品目・品種の普及拡大に至らず、単収増加に繋がらなかったことから、目標未達となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。

大阪府	大阪市	大阪府花き振興協議会	グラジオラス	令和2年度	活動区域における花きの10a当たり収量の増加	3,637千円	25,000本/10a	27,554本/10a	196%	・花壇用苗ものについて、耐塩性、高温耐性のある有力品目・品種の選定と開花特性の把握 ・関西国際空港等におけるプロモーションスペースでの桜、花桃を中心とした大阪産花材の展示 ・市場展示スペースを利用した買参人を対象とした新品種展示 ・トライアルガーデンの公開による花壇用苗ものの展示	電照設備を導入した泉南地域において、設備導入により冬季の不開花（ブラインド）発生を抑制することができたことで10a当たりの収量が増加し、成果目標を達成した。
			桜、花桃(切り花)	令和2年度	活動区域における花きの販売業者の取扱数量又は販売金額の増加	2,708,299本	(平成30年度) 2,579,322本	1,861,264本	-557%		コロナ禍による需要の減少が、従来からの産地の課題である高齢化と後継者不足の追い打ちとなり、切り枝産地である豊中市花木生産組合(大阪府花き園芸連合会会員)の解散など、生産者の花き生産自体からの相次ぐ撤退や、需要の伸びている品目に改植のために大幅な栽培面積減となり、活動区域における花き(桜、花桃)の販売業者の取扱数量増加に至らず、目標未達成となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
			花壇用苗もの	令和2年度	活動区域における花きの消費量又は消費金額の増加	8,169千本	(平成30年度) 7,780千本	6,510千本	-326%		物価高騰の影響から花きの消費量の増加には至らず、目標未達成となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
			グラジオラス(切り花)	令和2年度	活動区域における花きの消費量又は消費金額の増加	950千本	(平成30年度) 901千本	859千本	-86%		主要産地から市場への入荷数量の減少により、花きの消費量増加に至らず、目標未達成となった。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。

(注) 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

持続的生産強化対策事業のうち有機農産物安定供給体制構築事業(オーガニックビジネス実践拠点づくり事業)に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			評価機関名	近畿農政局
							基準年 年度	目標年 年度	達成率	具体的な 取組内容	農林水産省生産局、政策統括官、 地方農政局(北海道農政事務所、 内閣府沖縄総合事務局)の評価所 見
京都府		京都オーガニックアクション協議会		R2	有機JAS認証を取得した取組面積	10ha	8.3ha	13ha	276%	・検討会、栽培技術研修会、報告会開催 ・学校給食意見交換	成果目標を達成している。
大阪府		茨木オーガニック農業推進協議会		R2	・有機農業への新規就農者及び転換者の人数 ・新たに有機JAS認証を取得した農業者数	・2名増(計8名) ・1名増(計1名)	・6名 ・0名	・10名 ・0名	200% 0%	・栽培技術研修 ・土壌分析 ・学校給食試行取組	有機農業を始めた者は目標達成したが、離農してしまったり、取組方針の齟齬により、協議会を脱退した熟練有機JAS認証取得構成員が複数名いたことが要因。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
兵庫県		神戸有機農業者CSA推進協議会		R2	・有機農業への新規就農者及び転換者の人数 ・新たに有機JAS認証を取得した農業者数	・5名増(計13名) ・2名増(計4名)	・8名 ・2名	・8名 ・2名	200% 200%	・栽培技術講習会 ・需要調査 ・展示会出展	成果目標を達成している。
兵庫県		神戸オーガニック・エコ農業推進協議会		R2	・有機農業への新規就農者及び転換者の人数 ・新たに有機JAS認証を取得した農業者数	・4名増(計12名) ・4名増(計11名)	・8名 ・7名	・12名 ・3名	100% -100%	・栽培技術講習会 ・需要調査 ・展示会出展	有機農業を始めた者は目標を上回ったが、認証取得費用等経営面の要因により新たな有機JAS認証取得まではつながらなかったことが要因。 事業実施主体に対し、目標達成に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
兵庫県		丹波市有機の里づくり推進協議会		R2	・有機農業への新規就農者及び転換者の人数 ・新たに有機JAS認証を取得した農業者数	・7名増(計76名) ・4名増(計33名)	・69名 ・29名	・143名 ・37名	1057% 200%	・栽培、経営勉強会 ・展示会出展 ・加工品試作	成果目標を達成している。
奈良県		生活協同組合コープ自然派奈良		R2	有機JAS認証を取得した取組面積	1ha	0ha	1ha	100%	・栽培技術研修会 ・販売戦略意見交換会	成果目標を達成している。
和歌山県		那賀地方有機農業推進協議会		R2	・有機農業への新規就農者及び転換者の人数 ・新たに有機JAS認証を取得した農業者数	・5名増(計37名) ・4名増(計31名)	・32名 ・27名	・43名 ・32名	220% 125%	・栽培技術研修会 ・土づくり講習会 ・出荷効率化研修会	成果目標を達成している。

(注)成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

(施行注意)各府県に送付の際は各府県管内該当協議会分のみ抽出して送付

(別添 7)

令和 5 年度持続的生産強化対策事業のうち農作業安全総合対策推進
(農作業安全に係る都道府県推進組織等への支援)
事業評価票

事業実施主体名 (協議会及び代表者)	京都府知事 西脇 隆俊	
事業費 (円)	300, 143 円 (うち国費 300, 143 円)	
具体的な取組内容	1 協議会の構成員相互で連携状況について 研修の実施に向けた調整、企画・開催等の役割を協議会の構成員で分担し、 研修を実施した。 (研修の実施機会の把握、実施に向けた調整…京都府農産課、広域振興局等 研修の企画・開催…農業改良普及センター、J A、農業機械士等 研修講師…農作業安全に関する指導者等) 2 農作業安全に関する指導者の研修講師としての活用状況 指導者の都合がつかなかった場合等を除き、指導者を研修講師として活用し た。 3 農作業安全研修の実施内容のうち基本的な要素について 農作業事故による影響や機械の転落・転倒対策等の基本的な要素を含む内容 の研修を行った。 4 幅広い農業者の受講が可能な体制について 地域や年齢を問わず、農業者が集まる様々な機会を捉え、幅広い農業者を対 象に研修を行った。 5 高齢農業者への配慮について 水稻の現地講習会など、高齢農業者を含む幅広い農業者が集まる機会を捉え て研修を実施し、情報が届きにくい高齢農業者に対しても注意喚起を行っ た。	
成果目標の 達成状況	成果目標	達成状況
	農作業安全に係る研修に ついて、5 回以上実施す ること 1. 協議会の構成員相互で 連携しながら、各地域 (広域振興局及び京都乙 訓管内)において1 回以 上、農作業安全に関する 研修実施を計画する。	適切に実施されている ・ 実施が不十分である 【コメント】

	2. 研修講師として農作業安全に関する指導者を積極的に活用する。	適切に実施されている ・ 実施が不十分である 【コメント】
	3. 農業者、農作業を行う者を対象とし、農作業安全の基本的な要素を含む研修内容とする。	適切に実施されている ・ 実施が不十分である 【コメント】
総合所見	事業は適切に実施され、成果目標を達成している。	

注) 地方農政局長等は、本要領本体第7の1(4)に基づき点検評価結果を農産局長に報告するときは、本様式に当該事業実施主体に係る別添6を添付すること。

別記様式第 2 号

持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進に関する事業評価票

都道府県 名	市町村名	事業実施 主体名	対象作物 ・ 畜種名	事業実施 初年度	成果目標の具体的な内容		成果目標の達成状況			評価機関名	
							基準年 3 年度	目標年 5 年度	達成率	具体的な取組内容	農林水産省農産局、畜 産局、地方農政局（北 海道農政事務所、内閣 府沖縄総合事務局）の 評価所見
滋賀県	滋賀県東近江地域 （近江八幡市、東 近江市、日野町、 竜王町）、甲賀地 域（甲賀市、湖南 市）、湖北地域（米 原市、長浜市	滋 賀 県 養 蜂 振 興 推 進 協 議 会	養蜂	R 4 年度	東近江地域、 甲賀地域、湖 北地域にお ける飼養蜂 群数	3 %増加 (545群)	528群	629群	594%	・ 蜜源植物の植栽 ・ 蜜源植物の植栽状況等の実態 把握 ・ 蜜源植物の保護・増殖推進の ための普及啓発の取組	成果目標を達成した。

（注） 成果目標の達成状況欄に達成状況の経過を記載すべき事業にあっては、記載例を参考に列を挿入し、記載するものとする。

別添 4（第 3－2（2）関係）

生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）に関する事業評価票

事業実施 主体名	新品種・新技術 等 の内容	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 令和 3 年 (西暦2021年)	目標年 令和 6 年 (西暦2024年)		
滋賀県	昇温抑制技術による夏 期の施設野菜栽培の生 産安定	令和 3 年度	4 つの新技術（気化熱利 用、遮熱塗布資材、被覆 資材、屋根散水）につい て、産地・実需者が連携 して行う実証等を通じて 生産技術に関する手引き を作成し、新技術を 1 産 地以上で導入する。	新技術の導入産地数 0	新技術の導入産地数 4	トマトおよびキュウリにおける昇温抑制対 策技術を確立するため、関係機関と連携し て技術実証などの活動に取り組んだ。ま た、生産技術の産地への導入に向けて、園 芸振興大会や研修会等で周知を図るととも に、栽培手引きを作成し現地支援に取り組 んだ。	トマトおよびキュウリにおける 昇温抑制対策技術を確立した。 また新たに技術の導入産地を形 成しており、成果目標は達成し たものと評価できる。

別添 4（第 3－2（2）関係）

生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）に関する事業評価票

事業実施 主体名	新品種・新技術 等 の内容	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 令和 3 年 (西暦2021年)	目標年 令和 6 年 (西暦2024年)		
兵庫県	黄色LED防蛾灯による小 面積防除技術	令和 4 年度	黄色LED防蛾灯による小 面積防除技術について、 産地及び実需者ニーズを 反映し、関係者が連携し て設置した実証ほ等で得 られた成果をもとに新技 術を確立し、1 産地以上 に導入する。	新技術の導入産地数 0	新技術の導入産地数 2	黄色LED防蛾灯による小面積防除の技術を確 立するために、関係機関と連携し技術実証 などの活動に取り組んだ。また、生産技術 の産地への導入に向けて、産地と実需者との 意見交換会、試験研究機関との情報交換 を行うとともに、栽培手引きを作成し現地 指導で活用して取り組んだ。	黄色LED防蛾灯による小面積防除 の技術を確立した。また新たに 技術の導入産地を形成してお り、成果目標は達成したものと 評価できる。

別添4-6 (第3の2関係)

GAP取組・認証拡大推進交付金の事業成果及び評価報告書（令和元年度）（令和6年6月28日作成）

都道府県名 大 阪 府

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当 額 (円)	
I GAP 指導 活動の推進	国際水準 GAP 指導対象農業者数 70	21	30%	D	957,280	946,480	
II GAP 認証 の取得拡大	国際水準 GAP 認証新規取得者数 37	5	13.5%	D	751,380	604,272	
事業の成果 国際水準 GAP に取り組む農業者への指導活動は、まずは、農業者が取り組みやすい農薬適正使用や食品衛生などの項目に絞った指導を実施しているが、国際水準の取組みまでは積極的になれない農業者が多かったため、目標とした指導対象農業者数を確保することができなかった。 また、GAP 認証取得を求める流通業者もないため、新規に国際水準 GAP 認証を取得する農業者は増えず、実績は昨年度と変わらず5件であった。							
都道府県による評価 GAP 指導については、これまで取り組んでいた農業者のフォローに留まり、新規に取り組む農業者の掘り起こしは進んでいない。引き続き、2025 年大阪・関西万博を見据え、新規に取り組む意欲のある農業者について掘り起こしを行うとともに、認証を求める農業者に対して指導を実施することとする。							
国による評価 GAP 指導活動の推進及びGAP認証の取得等支援について、成果目標を達成していない。GAP指導員の育成への働きかけ及びGAPに関する認証取得に向けた団体への働きかけを、引き続き行うよう指導するとともに、目標達成に向けた改善計画を策定させる。							

別添 5-6 (第 3 の 2 関係)

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書（令和4年度）（令和6年6月7日作成）

事業実施主体名 兵庫県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当 額 (円)	
GAP 認証の 取得等支援	10	13	130	A	0	0	
事業の成果 農業者に対し、R4 年度までに育成した GAP 指導員等による指導や研修会を開催することで GAP の取組を推進するとともに、認証取得に必要な取組や改善策の支援を行った結果、13 経営体が新たに GAP 認証を取得した。							
事業実施主体による評価 事業の活用により、県内の GAP 指導員の増加や農業者等の GAP 取組に係る知識の習得、実践者の育成が進み、当初の目標を上回る 13 経営体が認証を取得し、県内の GAP 認証取得経営体数が拡大した。							
国による評価 成果目標を達成している。							

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書（令和5年度）
（令和6年6月27日作成）

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金 相当額 (円)	
Ⅰ 国際水準 GAP に係る 指導活動 の推進	20	2,036	10,180%	A	533,500	447,020	GAP 指導農 業者数
	5	8	160%	A			GAP 指導員 の育成 数
Ⅱ 人材育成 支援のため の農業 教育機関 における 認証の取 得等支援	4	4	100%	A	584,980	584,980	
事業の成果 Ⅰ 国際水準GAPに係る指導活動の推進 生産者および生産組織等に対し、研修会等を通じて、GAPの意義や内容についての理解を深め、GAPの導入とその高度化を促進した。 ・JGAP指導員基礎研修（7名受講）、ASIAGAP指導員基礎差分研修（1名受講）、インターネット研修（7名受講） ・みどりのチェックシートに係る研修（講師：滋賀県GAP指導体制に位置付けられたGAP指導員等）（19回開催、県内農業者等、2,036名参加） Ⅱ GAP認証の取得等支援 国際水準GAPの認証取得を目指す意欲のある農業教育機関に対し、認証取得の促進と負担軽減のため、認証取得に係る費用を助成することにより、認証の維持・更新につながった。 ・ASIAGAP（維持・更新3経営体）、JGAP（維持・更新1経営体）							
事業実施主体による評価 Ⅰ 国際水準GAPに係る指導活動の推進 多人数が参加する説明会の開催により、効率的かつ効果的に目標を達成できた。 Ⅱ GAP認証の取得等支援 農業教育機関での国際水準GAPの維持・更新により、経営感覚を兼ね備えた人材の育成につなげることができた。今後、県内で国際水準GAPに取り組む農業者のモデルとなり、GAPに取り組む農業者の増加が期待できる。							
国による評価 いずれの成果目標についても達成している。							

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書（令和5年度）
（令和6年6月17日作成）

事業実施主体名 京都府

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金 相当額 (円)	
Ⅰ 国際水準GAPに係る指導活動の推進	300	401	134%	A	888,230	888,230	目標：GAP指導農業者数
	33	29	88%	B			目標：GAP指導員の育成数
Ⅱ 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援	2	2	100%	A	954,829	954,829	目標：農業教育機関における新規のGAP認証取得または維持・更新数
事業の成果 ・Ⅰ「国際水準GAPに係る指導活動の推進」について、京都府GAP指導員による農業経営体へのGAP指導を実施。目標300経営体に対し達成度は134%となり、成果目標を達成した。また、GAP指導員の育成を実施。R5年度にGAP指導員となった人数は、目標33に対し達成度88%であった。 ・Ⅱ「人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援」について、農業教育機関である京都府立農芸高校及び京都府立木津高校へのGLOBALG.A.P.認証更新を支援。目標2経営体に対し、達成度100%となり、成果目標を達成した。							
事業実施主体による評価 ・GAP指導員による農業経営体へのGAP指導活動により、多くの農業経営体が国際水準GAPを実践することができたと考える。 ・京都府GAP基礎指導員が現場で実践を積むことで、GAP指導員に移行することとしている。多くのGAP基礎指導員がGAP指導活動を実践し、GAP指導員の人数は増加した。一方、R5年度にGAP基礎指導員となった者が実践を積む時間が短かったため、目標よりやや低い実績になったと考える。 ・農業教育機関において、GLOBALG.A.P.を今年度も更新したことにより、GAPの考え方を取り入れ、実践できる人材の育成に繋がっていると考える。							
国による評価 Ⅰ「国際水準GAPに係る指導活動の推進」のGAP指導員の育成数について、成果目標を達成していない。GAP指導員の育成への働きかけを引き続き行うよう指導するとともに、目標達成に向けた改善計画を策定させる。							

別添4-6 (第3の2関係)

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書（令和5年度）（令和6年6月1日作成）

事業実施主体名 兵庫県

目的		目標値				事業実績		備考
		目標値	実績	達成度	評価	事業費実績（円）	うち交付金相当額（円）	
I 国際水準GAPに係る指導活動の推進	（GAP指導農業者数）	90	108	120	A	1,240,968	1,240,968	
	（GAP指導員育成数）	9	9	100	A			
IV国際水準GAPを实践する農業者向けGAP農産物の需要拡大セミナーの開催に係る取組（GAP農産物需要拡大セミナーの開催）		1	1	100	A	19,040	19,036	
事業の成果 令和5年度事業においては、研修受講と現場での指導実践により新たにGAP指導員を9名育成した。令和5年までに育成したGAP指導員等による農業者への指導やGAP農産物の需要拡大に関する研修会の開催により農業者のGAPの取組を推進した結果、13 経営体が新たにGAP認証を取得した。								
事業実施主体による評価 GAP指導員等の増加・指導レベルの向上により農業者のGAPに係る知識の習得・実践が進んでおり、事業活用による指導体制構築への効果は高いと考える。								
国による評価 いずれの成果目標についても達成している。								

別添4-6 (第3の2関係)

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書（令和5年度）

(令和6年6月13日作成)

事業実施主体名 奈良県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当 額 (円)	
Ⅰ 国際水準GAPに係る指導活動の推進	GAP指導農業者数 110	148	134	A	612,240	612,240	
	GAP指導員の 新規育成数 (研修受講) 7	11	157	A	306,520	306,520	
Ⅱ 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援	1	1	100	A	151,700	151,700	
事業の成果 Ⅰ GAP指導活動の推進 GAP指導は茶やイチゴ、果樹類の生産者など148名に対して行い、目標とする110名を達成した。 GAP指導員の育成のための研修受講について、11名が研修を受講し、目標とする7名を達成した。 Ⅱ GAP認証の取得等支援事業 なら食と農の魅力創造国際大学校（品目：トマト、イチゴ）がJGAP認証の維持に取り組み、認証を継続した。							
事業実施主体による評価 Ⅰ GAP指導活動の推進 目標どおり達成しており、問題ない考える。 Ⅱ GAP認証の取得等支援事業 目標どおり達成しており、問題ない考える。							
国による評価 いずれの成果目標についても達成している。							

別添4-6 (第3の2関係)

国際水準GAP普及推進交付金の事業成果及び評価報告書（令和5年度）

(令和 6 年 6 月 24 日作成)

事業実施主体名 和歌山県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金 相当額 (円)	
I 国際水準GAPに係る指導活動の推進	GAP指導農業者数 13 件	35 件	269%	A	220,000	214,000	不足分県費充填
II 人材育成のための農業教育機関における認証の取得等支援	GAP認証の取得等経営体数 1 件	1 件	100%	A	551,000	551,000	
事業の成果 (株)AGICから講師を招き、令和5年8月9日に生産者向け研修会を開催した。また、35経営体に対してGAP指導員が農業者を直接指導した。その内容は、農薬の取り扱いや農作業安全に係る指導をした。また、圃場における環境状態と出荷時でのGAP工程について検討確認を行った。 和歌山県農林大学校において、柿（継続）、トマト（継続）でGLOBALG.A.P.を取得した。							
事業実施主体による評価 GAP指導活動の推進：各地域において、情報発信力や波及効果が高いと考えられる35経営体で実施。目標値達成。 GAP認証の取得等支援：県農林大学校において柿・トマトでGLOBALG.A.P.を取得。目標値達成。							
国による評価 いずれの成果目標についても達成している。							